

# 四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

**マナック株式会社**

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	4,751,612	4,748,600	10,026,976
経常利益（千円）	132,907	114,332	369,407
四半期（当期）純利益又は四半純損失 （△）（千円）	92,203	△38,874	222,032
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△69,326	△54,501	146,400
純資産額（千円）	8,289,961	8,371,269	8,486,074
総資産額（千円）	12,147,077	11,959,656	12,553,040
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（円）	11.47	△4.84	27.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	68.2	70.0	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	479,501	190,804	762,179
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△568,823	△272,287	△775,361
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△326,281	△429,878	△353,011
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,454,217	978,474	1,502,928

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△）（円）	4.10	△10.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書の提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円高がさらに進み、製造業の国内空洞化に拍車をかけるであろう深刻な事態を招いております。一方、欧米では景気の減速や変調により不透明な状況にあります。欧州債務問題の不安は解消されず、また、GDP第2位の中国でも生産調整や金融引き締めにより本格的な景気回復には至っておりません。

このような情勢のもとで当社グループは、本年度「グローバル・マナック」をめざして、医薬関連製品、電子材料、機能性材料、難燃剤などそれぞれ国際市場への新たなマーケット開拓と製品開発に向け、ニーズの掘り起こしに積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は4,748百万円（前年同四半期比△3百万円、0.1%減）、営業利益は92百万円（同△7百万円、7.4%減）、経常利益は114百万円（同△18百万円、14.0%減）、四半期純損失は、その他有価証券の減損処理による評価損など特別損失の計上があり、38百万円（前年同四半期は四半期純利益92百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、情報機器や半導体関連向けの電子材料や機能性材料の需要が堅調に推移し、前年とほぼ同水準の結果となりました。また、医薬関連製品は経済状況に左右されることなく堅調に推移したものの薄型TV関連製品が在庫調整などの影響を受け低迷いたしました。その結果、売上高は2,440百万円（前年同期比△151百万円、5.9%減）、セグメント利益は191百万円（同△56百万円、22.7%減）となりました。

#### ②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、家電製品や携帯情報端末などIT関連製品のプラスチック分野に使用される材料が前年を上回る需要となり安定的に推移いたしました。また、建築材料関連のプラスチックに使用される難燃剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は1,698百万円（同+117百万円、7.4%増）、セグメント利益は203百万円（同+28百万円、15.9%増）となりました。

#### ③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析剤として使用される原料は国内販売がほとんどを占める中、需要は安定的に推移いたしました。その結果、売上高は610百万円（同+31百万円、5.4%増）、セグメント利益は72百万円（同△3百万円、5.0%減）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて593百万円減少し、11,959百万円となりました。これは主に、有価証券、金銭の信託が537百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて478百万円減少し、3,588百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、8,371百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて524百万円減少し、978百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は190百万円（前年第2四半期連結累計期間は479百万円の増加）となりました。

これは主として、売上債権の減少や仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は272百万円（前年第2四半期連結累計期間は568百万円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は429百万円（前年第2四半期連結累計期間は326百万円の減少）となりました。

これは主として、短期借入金、長期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は187百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
杉之原 祥二	広島県福山市	256	2.98
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	248	2.89
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋二丁目12番6号	200	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	1.62
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.40
計	—	4,568	52.97

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が590千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 590,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,011,700	80,117	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,117	—

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町 92番地	590,300	—	590,300	6.84
計	—	590,300	—	590,300	6.84

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	996,613	1,024,478
受取手形及び売掛金	3,053,015	2,923,421
有価証券	734,722	297,499
金銭の信託	1,450,000	1,350,000
商品及び製品	1,001,645	1,015,013
仕掛品	347,908	409,344
原材料及び貯蔵品	472,641	480,359
繰延税金資産	129,962	129,176
その他	112,652	86,735
貸倒引当金	△2,683	△2,732
流動資産合計	8,296,478	7,713,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,117,750	1,089,983
機械装置及び運搬具（純額）	555,234	522,058
土地	1,146,675	1,146,675
建設仮勘定	26,824	68,499
その他（純額）	113,599	141,885
有形固定資産合計	2,960,083	2,969,103
無形固定資産	4,755	4,110
投資その他の資産		
投資有価証券	873,213	862,705
関係会社長期貸付金	110,500	110,200
繰延税金資産	99,551	95,361
その他	209,058	205,479
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,291,723	1,273,146
固定資産合計	4,256,562	4,246,359
資産合計	12,553,040	11,959,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,199,184	1,315,086
短期借入金	1,303,264	941,055
未払法人税等	157,053	9,319
賞与引当金	125,042	140,393
その他	516,518	476,829
流動負債合計	3,301,063	2,882,684
固定負債		
長期借入金	291,013	283,647
退職給付引当金	246,954	—
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
負ののれん	121,626	101,355
その他	51,579	265,970
固定負債合計	765,902	705,701
負債合計	4,066,966	3,588,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,114,901	5,015,766
自己株式	△243,513	△243,555
株主資本合計	8,576,738	8,477,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,135	△16,728
為替換算調整勘定	△63,527	△89,562
その他の包括利益累計額合計	△90,663	△106,291
純資産合計	8,486,074	8,371,269
負債純資産合計	12,553,040	11,959,656

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,751,612	4,748,600
売上原価	3,835,920	3,851,258
売上総利益	915,692	897,341
販売費及び一般管理費	※ 815,854	※ 804,857
営業利益	99,837	92,484
営業外収益		
受取利息	2,601	3,314
受取配当金	7,265	8,317
負ののれん償却額	20,271	20,271
受取ロイヤリティー	26,558	21,023
その他	22,577	11,943
営業外収益合計	79,274	64,870
営業外費用		
支払利息	14,951	12,143
デリバティブ評価損	4,906	11,862
為替差損	25,027	15,763
その他	1,319	3,252
営業外費用合計	46,204	43,022
経常利益	132,907	114,332
特別利益		
固定資産売却益	746	233
投資有価証券売却益	1,491	14
その他	110	—
特別利益合計	2,347	247
特別損失		
固定資産除却損	1,304	1,246
投資有価証券評価損	588	88,920
投資有価証券売却損	—	769
退職給付制度終了損	—	50,396
その他	85	—
特別損失合計	1,977	141,331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,278	△26,752
法人税、住民税及び事業税	63,532	24,977
法人税等調整額	△22,457	△12,854
法人税等合計	41,075	12,122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,203	△38,874

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,203	△38,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,415	10,407
為替換算調整勘定	△44,114	△26,034
その他の包括利益合計	△161,529	△15,627
四半期包括利益	△69,326	△54,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,326	△54,501
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,278	△26,752
減価償却費	186,614	134,784
負ののれん償却額	△20,271	△20,271
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△600	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,531	15,351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,114	△246,954
受取利息及び受取配当金	△9,866	△11,631
支払利息	14,951	12,143
有形固定資産除売却損益(△は益)	557	1,012
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,491	755
投資有価証券評価損益(△は益)	588	88,628
売上債権の増減額(△は増加)	198,833	129,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,232	△91,066
仕入債務の増減額(△は減少)	85,208	116,819
その他	△39,152	260,004
小計	525,064	362,079
利息及び配当金の受取額	10,129	12,315
利息の支払額	△14,981	△12,171
法人税等の支払額	△40,711	△171,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,501	190,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△264,972	△381,302
定期預金の払戻による収入	114,944	280,078
有価証券の取得による支出	—	△200,555
有価証券の売却による収入	450,000	200,002
金銭の信託の取得による支出	△1,250,000	△1,050,000
金銭の信託の解約による収入	450,000	1,150,000
有形固定資産の取得による支出	△43,651	△206,792
投資有価証券の取得による支出	△38,525	△78,560
投資有価証券の売却による収入	12,293	14,166
貸付金の回収による収入	300	300
その他	788	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,823	△272,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△161,315	△307,893
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△124,780	△121,682
自己株式の取得による支出	△10	△42
配当金の支払額	△40,175	△60,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,281	△429,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,313	△13,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△426,917	△524,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,134	1,502,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,454,217	* 978,474

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

**(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)**

当社及び国内連結子会社である八幸通商株式会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、平成21年4月に八幸通商株式会社の発行済全株式を取得し、同社と同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めたことを契機に、グループ全体の減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断され、また、減価償却方法を変更するためのシステム対応も完了したことから行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は30,345千円、経常利益は30,771千円多く計上されており、税金等調整前四半期純損失は30,771千円少なく計上されております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**(退職給付引当金)**

当社は、平成23年7月1日より、現行の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として50,396千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 213,278千円	給料及び賞与 203,931千円
賞与引当金繰入額 45,366	賞与引当金繰入額 49,954
退職給付費用 8,762	退職給付費用 7,215

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 831,608	現金及び預金勘定 1,024,478
金銭の信託勘定 1,450,000	金銭の信託勘定 1,350,000
有価証券勘定 711,022	有価証券勘定 297,499
小計 2,992,630	小計 2,671,977
預入期間が3か月を超える定期預金、 譲渡性預金、金銭の信託 $\Delta 1,537,156$	預入期間が3か月を超える定期預金、 譲渡性預金、金銭の信託 $\Delta 1,689,875$
現金及び現金同等物に含めないその他 預金 $\Delta 1,256$	現金及び現金同等物に含めないその他 預金 $\Delta 3,628$
現金及び現金同等物 1,454,217	現金及び現金同等物 978,474

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	20,087	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,591,928	1,580,443	579,240	4,751,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,591,928	1,580,443	579,240	4,751,612
セグメント利益	247,600	175,849	76,767	500,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,217
全社費用（注）	△400,380
四半期連結損益計算書の営業利益	99,837

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,440,037	1,698,077	610,485	4,748,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,440,037	1,698,077	610,485	4,748,600
セグメント利益	191,310	203,879	72,936	468,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	468,125
全社費用（注）	△375,641
四半期連結損益計算書の営業利益	92,484

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末において、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	11円47銭	△4円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	92,203	△38,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	92,203	△38,874
普通株式の期中平均株式数(株)	8,035,164	8,034,724

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,086千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

マナック株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。